



# 平成19年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社トラスト  
コード番号 3347

上場取引所  
本社所在都道府県

東証マザーズ  
愛知県

(URL <http://www.trust-ltd.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西山 勝晃

問合せ先責任者 役職名 管理部長

氏名 森 真紀子

TEL (052)219-9058

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 VTホールディングス株式会社

(コード番号: 7593)

親会社等における当社の議決権所有率 75.2%

米国会計基準採用の有無

無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,221	—	372	—	408	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	5,044		672		692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	220	—	808	69	808	57
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	377		1,346	28	1,399	65

- (注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 273,061株 17年9月中間期 一株 18年3月期 277,761株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。  
 ⑤ 18年9月中間期は、連結財務諸表の作成後、最初に開示する中間決算短信(連結)であるため、同期における対前年中間増減率及び17年9月中間期の各数値は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	3,800		3,214		84.3	11,789	12	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	3,907		3,092		79.1	11,291	70	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 271,701株 18年3月期 273,500株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△17		88		△103		1,306	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	264		△1,699		△522		1,347	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,697		852		482	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,777円 41銭

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想当期純利益を9月末発行済株式数で除して算出しております。

※上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

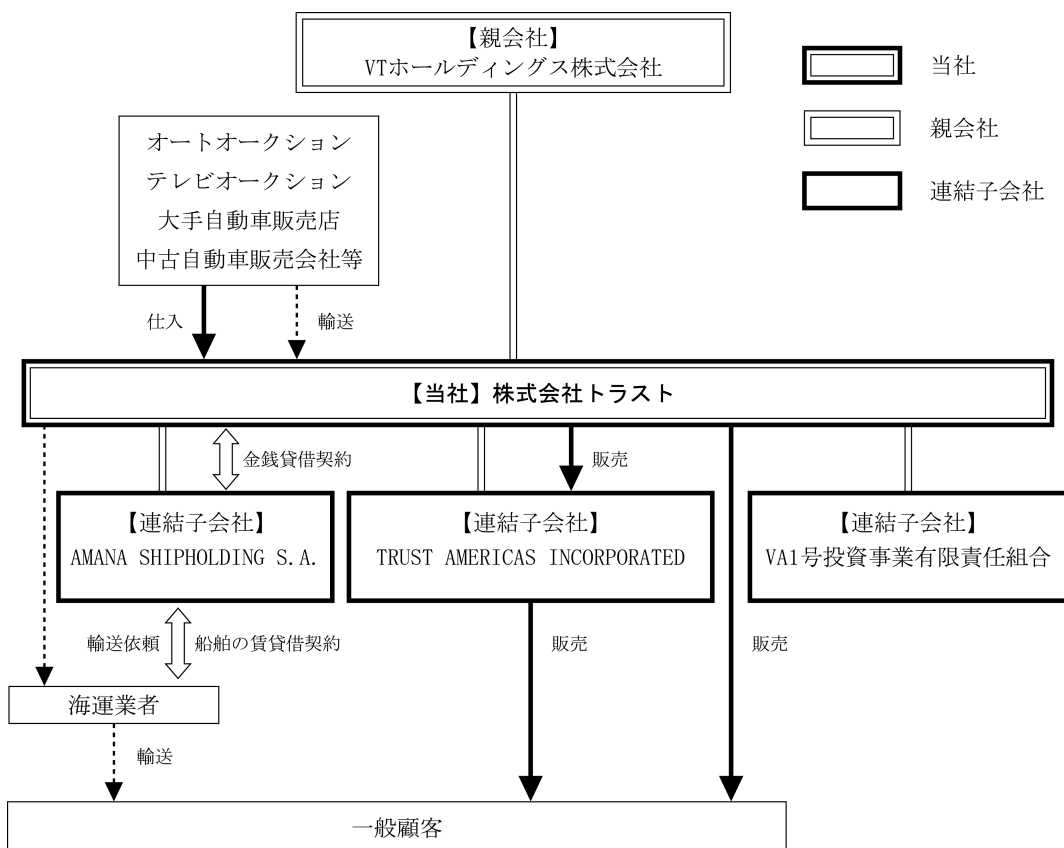
当社グループは当社、子会社3社で構成され、中古車輸出関連事業を行っております。

当社グループは当中間連結会計期間において、カリブ海諸国を含めた中南米への販売拡大を目的とし、100%出資子会社（TRUST AMERICAS INCORPORATED）を米国のデラウェア州に平成18年8月に設立しております。

また、当社グループの親会社はVTホールディングス株式会社（株式会社名古屋証券取引所市場第2部及び株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場上場会社）であります。

同社グループは自動車販売関連事業を中核事業とし、その他の事業として住宅関連事業、不動産賃貸事業、投資関連事業、環境関連事業を営んでおります。

なお、同社グループは平成18年9月30日現在、グループ全体で当社の議決権75.2%を保有しております。



名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合%	関係内容
(親会社) VTホールディングス株式会社 (注1)	愛知県東海市	2,242	持株会社	[75.2] (5.4)	本社事務所の賃借 役員の兼任2名
(連結子会社) AMANA SHIPHOLDING S.A.	パナマ共和国パナマ市	—	船舶の賃貸	100.0	金銭の貸付 役員の兼任2名
(連結子会社) TRUST AMERICAS INCORPORATED	米国デラウェア州	USD200,000	中古自動車販売	100.0	役員の兼任2名
(連結子会社) VA1号投資事業有限責任組合	東京都港区	50	有価証券投資	0.0	有限責任組合員

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットでのWebサイトを利用して、海外の個人顧客向けに中古車の輸出版売及びその流通に係る事業を行っております。当社グループといたしましては、主な販売先が個人顧客であることから「顧客の信頼、信用第一」を基本とし、より多くの人々にカーライフを楽しんでもらえるよう、低価格で商品を提供することを目指しております。当社グループはこの基本方針により常に成長できる利益を獲得できると考えております。また、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークスホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当中間連結会計期間における株主配当金につきましては、単体における利益が過去最高額を確保できたため、普通配当金100円に特別配当50円を加え150円とさせていただく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループは、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、業績向上や財政状態に応じて株式分割の実施などにより、株式の流動性の向上及び株主の増加に積極的に取り組む方針であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは国内及び海外におけるストックヤード並びに海外における販売拠点の設置等による世界規模での事業の継続的な拡大、海外の個人顧客をターゲットとしたビジネスモデルによる業績の伸展をテーマとして企業価値を高めることを経営上の目標としております。

具体的な経営指標といたしましては、年間販売台数30,000台、経常利益の年成長率30%超を中期目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中古車輸出市場は年率二桁の成長を続けております。これは日本製中古車の信頼性が高いことから世界各地の需要が大きく、また、昨今の原油高の影響による、低燃費車ニーズの高まりによるものと思われまます。このような環境の下、当社グループは、中古車輸出企業から世界の各地域での自動車販売企業へと飛躍してまいります。施策といたしましては、市場環境の調査及びマーケティング活動により、現状の販売地域のうち、今後、需要の拡大が見込まれる国々での在庫保管及び現地販売による売上高、利益の増加を図るとともに、「closer to you」をキャッチフレーズとして、新規、既存の顧客に対するサービスの向上を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境といたしましては、他の中古車業者の中古車輸出ビジネスへの新規参入等により、輸出向けの車種が市場で品薄となり中古車相場の高騰が見られました。一方、当社の主要販売市場であるアフリカ地域、中南米地域においては、引き続き高い需要を維持しております。

このような状況のもと、顧客満足度を高めることによる付加価値の向上による粗利率の改善により仕入価格の上昇を吸収し当社は高利益率の維持を図り、この高い需要に対する安定した商品の提供に注力してまいります。

具体的には、下記の施策を実施してまいります

a 新しい市場の開拓

当社グループの主要輸出先であるアフリカ地域、中南米地域の高い需要の伸びは前述のとおりであります。一方でオセアニア地域などでは、中古車輸入は頭打ちの状態であります。

今後は、先般設立いたしましたアメリカ現地子会社を中心として、潜在的需要が多いと思われる地域に対する拡販策を推進し、新しい市場を開拓してまいります。

b 顧客対応力の強化

当社グループのビジネスモデルは、一般消費者（エンドユーザー）に中古車を直接販売しているという点で他社との差別化を図ってまいりましたので、経営の重点課題として顧客満足度の向上を位置付けております。

具体的には顧客対応力の強化のために、アメリカ現地子会社と共同で電話受付を24時間可能にする体制を整えました。また、世界でもっとも品質が高いといわれる日本式顧客サービスを各市場の商習慣等に照らし順次取り入れ、顧客からの信頼度や満足度向上を図ってまいります。

c 広告宣伝活動の見直し

当社の海外市場での認知度上昇には広告宣伝活動が必要不可欠であります。これまで以上に戦略的な広告宣伝活動を行うため、あらかじめターゲット市場を絞り込み計画的かつ継続的に広告宣伝活動を展開して参ります。

それにより、世界各地域のニーズの把握が可能となり、より効果的なサービス展開を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

(平成18年9月30日現在)

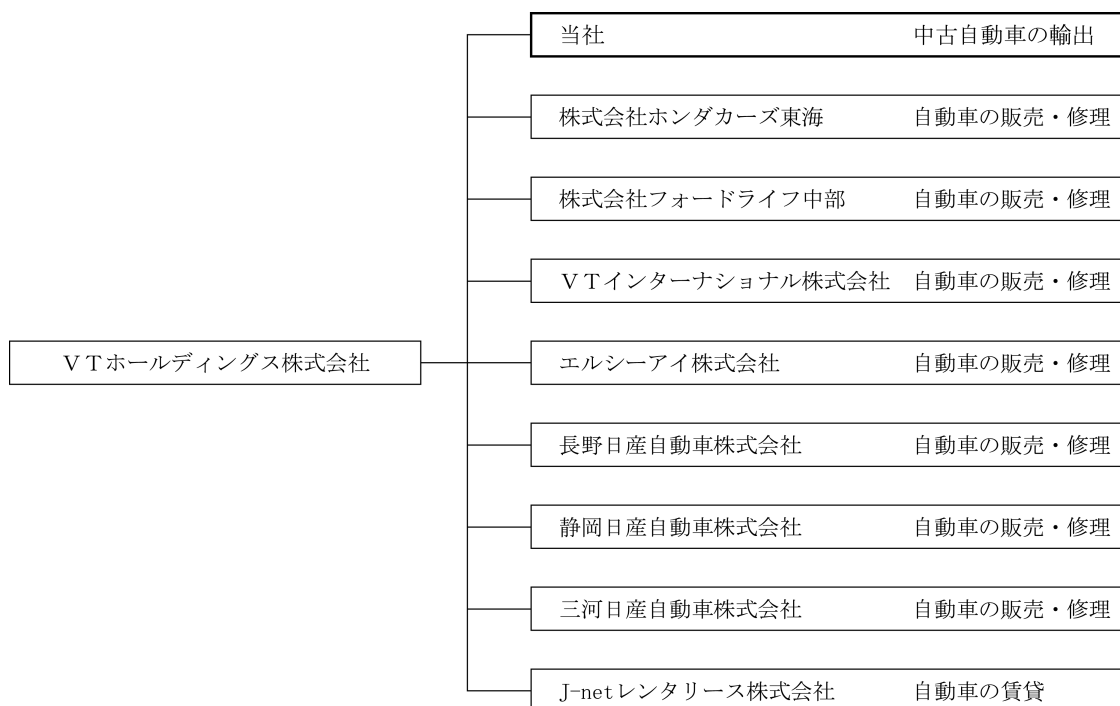
親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
V Tホールディングス 株式会社	親会社	75.2 (5.4)	株式会社名古屋証券取引所 市場第2部 株式会社大阪証券取引所 ヘラクレス市場

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

V Tホールディングス株式会社グループにおいて当社グループ以外の自動車関連子会社はディーラー事業を中心とした国内での自動車販売等を行っており、当社グループは国内での販売需要の少ない中古車を海外へ販売する自動車輸出事業を担っております。また、ディーラー事業を行っている同社グループの子会社は、主に国内の個人顧客への販売を行っておりますが、当社グループの国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への販売に限られており、国内販売に際して競合することはありません。

(V Tホールディングス株式会社グループにおける自動車関連事業を営む主な会社)



V Tホールディングス株式会社は、関係会社がその自主性を発揮した上で、事業目的を遂行し、グループ全体として安定成長するための指導育成並びに管理上の諸事項について関係会社管理規程を定めて運営しております。当社グループは、同規程に基づき、四半期毎に開催される各連結子会社の代表取締役及び担当役員が出席するグループ会議に出席し、当社グループの四半期の業績、今後の事業の見通し、設備投資及び人員計画の報告を行っておりますが、当社グループの経営に関する意思決定については、同社に事前承認を要することは一切なく、当社グループの独立性を妨げてはいないと考えております。

なお、当社グループは営業活動に対する客観的な助言及び監査体制を強化する目的から、同社より取締役及び監査役各1名を招聘しております。同社及び同社グループにおける役員の主な兼任の状況は以下のとおりであります。

(平成18年9月30日現在)

当社グループにおける役職	氏名	V Tホールディングス株式会社グループにおける役職	
当社取締役	伊藤 誠英	V Tホールディングス株式会社	常務取締役
		株式会社V Tキャピタル	代表取締役
		フェイスオン株式会社	代表取締役
		株式会社HDアセットマネジメント株式会社	代表取締役
		株式会社フォードライフ中部	取締役
		エルシーアイ株式会社	取締役
		株式会社ホンダカーズ東海	取締役
		株式会社アーキッシュギャラリー	取締役
		VTインターナショナル株式会社	取締役
		アイコーエポック株式会社	取締役
		エルシーアイ株式会社	取締役
		株式会社アーキッシュギャラリー	取締役
		静岡日産自動車株式会社	取締役
		長野日産自動車株式会社	監査役
三河日産自動車株式会社	監査役		
当社監査役	柴田 和範	V Tホールディングス株式会社	監査役
		株式会社ホンダカーズ東海	監査役
当社監査役	鹿倉 祐一	J-netレンタリース株式会社	監査役
		株式会社アーキッシュギャラリー	監査役

③親会社等との取引に関する事項

当社グループはVTホールディングス株式会社グループとの取引については、一般の取引と同様に双方の需給要件が合致した場合にのみ行っております。

当連結中間会計期間において当社グループは同社及び同社グループと下記の取引を行っております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	VTホールディングス株式会社	愛知県東海市	2,242,200	持株会社	(被所有) 69.8	2名	—	本社事務所の賃借料	10,140 (注1.2)	前払費用	1,774
	株式会社ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90,000	自動車販売業	—	2名	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	10,419 (注1.2)	買掛金	3,003
							—	社用車の修理	98 (注1.2)	—	—
	J-netレンタリース株式会社	名古屋市東区	60,000	自動車の賃貸業	0.0	1名	—	社宅の賃借料	97 (注1.2)	—	—
	株式会社アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329,000	住宅販売事業	5.3	2名	—	固定資産の購入	2,339 (注1.2)	—	—
								手数料等の支払	507 (注1.2)	—	—
	静岡日産自動車株式会社	静岡県駿河区	1,040,000	自動車販売業	—	—	—	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	130 (注1.2)	買掛金
三河日産自動車株式会社	愛知県安城市	500,000	自動車販売業	—	—	—	当社商品の仕入	中古自動車の仕入	778 (注1.2)	買掛金	222

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油など一次産品の価格高騰が続くなか、世界経済を牽引する米国において順調な個人投資、住宅投資の増加に加え企業設備投資も活発化しており、欧州経済においてもドイツワールドカップ効果による内需の拡大に加え、輸出・企業設備投資の面から徐々に回復基調が見られるようになってまいりました。国内経済におきましては、個人消費や輸出の拡大を背景に引き続き、緩やかながら上向きに推移しております。

このような状況のなか、当社グループは以前から懸案であった商品及びサービスの品質向上、現地でのアフターサービスの向上、現地拠点を中心とした販売力の強化及び競業者とのより鮮明な差別化を図るため広告宣伝の戦略等について見直しを行い、一時的に広告を中止したことにより売上高に影響がりましたが、商品とサービスの品質向上によって当社のブランドイメージをより強固にすることに注力するとともに、大幅な利益率の向上を実現いたしました。今後は、新しい戦略にもとづく広告宣伝活動を行うことによって、当社グループのブランドイメージの周知と競業者との差別化を図ってまいります。

また、当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域においては、ネットカフェスタイルの車輛検索ブースを備えたショールーム「@SHOP」の稼働により、顧客の利便性を向上させることが出来、これにより販売価格の適正化やタイムリーな市場ニーズの把握が可能となりました。

#### ①売上高

当中間連結会計期間の売上高は、2,221百万円となりました。輸出先別売上高の内容は以下のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より連結決算を行っているため前年同期比は省略しております。

##### (アフリカ)

ショールーム「@SHOP」の稼働と南アフリカ共和国の大手輸送会社との業務提携による効果により、ザンビア共和国、タンザニア連合共和国及びモザンビーク共和国等への販売が好調に推移し、アフリカ地域における当中間連結会計期間の売上高は1,466百万円となりました。

##### (中南米)

広告宣伝戦略の見直しにより一時的に広告宣伝を中止したことが影響し中南米地域における当中間連結会計期間の売上高は405百万円となりました。なお、平成18年8月よりアメリカ合衆国に現地子会社を設立し、現地に在庫を置くことによる納期の短縮や顧客対応力の強化等により、市場ニーズに即した販売戦略を採っております。

##### (オセアニア)

ニュージーランドの輸入市場が頭打ちの状態となったため販売戦略を変更し、パプアニューギニア独立国、ソロモン諸島への広告宣伝活動に注力いたしました結果、オセアニア地域における当中間連結会計期間の売上高は286百万円となりました。

##### (アジア)

アジア地域の輸入規制、商習慣の煩雑化等により、販売戦略を見直したことが影響し、アジア地域における当中間連結会計期間の売上高は15百万円となりました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域に対する取引は、従来から業者間取引が多く利益率が低かったため販売戦略を見直した結果、ヨーロッパ地域における当中間連結会計期間の売上高は25百万円となりました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、競業者の参入が増加したことにより国内中古車市場の相場が上昇し、原油価格も高止まっていることから従来の物流・在庫管理工程を見直し、効率化を図った結果1,519百万円となりました。

販売費及び一般管理費は329百万円となりました。これは主に経営陣の刷新に係る人件費の減少及び横浜港での車輛保管に係る支払地代家賃の減少によるものであります。なお、当中間連結会計期間より連結決算を行っているため前年同期比は省略しております。

#### ③営業利益

以上により営業利益は372百万円となりました。

#### ④営業外収益（費用）

営業外収益は131百万円となりました。これは主に船舶のリース収入（95百万円）によるものであります。また、営業外費用は95百万円となりました。これは主に船舶の減価償却費（88百万円）によるものであります。

#### ⑤特別利益（損失）

特別利益は3百万円となりました。これは主に土地の売却益（2百万円）によるものであります。また特別損失は41百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損（20百万円）、貸倒引当金繰入額（17百万円）等によるものであります。

#### ⑥中間純利益

中間純利益は220百万円となりました。また1株当たり中間純利益につきましては808円69銭となりました。

#### ⑦通期の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

今後の世界経済の見通しといたしましては、原油などの一時産品を除き世界的にインフレ率が落ち着きを見せ、牽引役である米国の企業設備投資を筆頭に、引き続き堅調に推移するものと思われれます。国内経済におきましては、好調な輸出産業を始め、今後とも自律的な成長が期待できると見られます。

このような環境のもと、当社グループは主力販売地域であるアフリカのショールーム「@SHOP」を中心とした販売強化に加え、平成18年8月に設立したアメリカ現地子会社（TRUST AMERICAS INCORPORATED）の販売を軌道に乗せ、顧客満足度の向上を図るとともに、品質・サービスにおいて同業者との差別化を図り、売上の拡大を目指してまいります。

以上の状況を踏まえ、通期の見通しにつきましては、売上高4,697百万円、経常利益852百万円、当期純利益482百万円を見込んでおります。

なお、当中間連結会計期間は、連結財務諸表の作成後、最初に開示する中間決算短信（連結）であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。



## (2) 財政状態

### ①資産

当中間連結会計期間末における資産の残高は3,800百万円となりました。これは主に現金及び預金（907百万円）、有価証券（399百万円）、たな卸資産（473百万円）、投資有価証券（655百万円）及び船舶（984百万円）等によるものであります。

### ②負債

当中間連結会計期間末における負債の残高は586百万円となりました。これは主に前受金（299百万円）及び未払法人税等（162百万円）によるものであります。

### ③純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は3,214百万円となりました。

### ④キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,306百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果使用した資金は17百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額161百万円のほか、たな卸資産の増加（75百万円）及び前受金等のその他流動資産の減少（261百万円）によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果得られた資金は88百万円となりました。

これは主に固定資産の売却による収入（33百万円）及びリース料の受取りによる収入（58百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は103百万円となりました。これは主に配当金の支払額（40百万円）及び自己株式の取得（65百万円）によるものであります。

なお、当中間連結会計期間は、連結財務諸表の作成後、最初に開示する中間決算短信（連結）であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年9月中間期
自己資本比率（％）	84.3
時価ベースの自己資本比率（％）（注2）	192.3
債務償還年数（年）（注3）	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（注3）	—

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出されております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、有利子負債の残高及び利払いの発生がないため、記載しておりません。

### (3) 事業等のリスク

#### ① 事業に関するリスクについて

##### ア. Webサイトでの商品販売について

###### I インターネットを利用した販売形態への依存について

当社グループは、国内のオートオークション(注1)、テレビオークション(注2)、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れた後、当社グループのWebサイトに車両に関する情報を掲載し、海外の一般顧客から当社グループのWebサイトにアクセスされ直接オーダーが行われる販売形態であります。そのため、当社グループの事業は、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営するインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。何らかの事由により接続環境が悪化し、インターネットの利用に弊害がおきた場合には、販売取引の停止等の直接的な影響のほか、顧客に対する当社グループWebサイトへの信頼性の低下を招き、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、当社グループはインターネットを利用した販売において利用規約を整備し事業を行っておりますが、利用規約の整備以前の取引については現在の利用規約が適用されず、瑕疵担保責任等によって当社グループが不利益を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (注) 1. 中古車関連業者が競りによって車両仕入れを行う卸売り市場であります。通常、取引が行われている会場へ参加する形態であります。  
2. 取引が行われている会場へ参加せず、テレビ画面(インターネット)を通じて競りに参加する形態であります。

###### II システムリスクについて

当社グループは徹底したシステム管理のもと、定期的なデータのバックアップやネットワークへのセキュリティを施し、当社グループとして合理的と考える対策を講じておりますが、コンピュータウイルスの侵入やハッカーによる妨害、従業員による誤操作及びシステム自体の故障等の可能性は否定できず、これらの事態が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### イ. 競合について

中古自動車輸出市場につきましては、その拡大に伴い同業者との競争が激化しております。一般的に、アジア地域を中心とした海外の中古車販売業者を顧客とする同業者が多くなっておりますが、当社グループの主力販売地域であるアフリカ地域はアジア地域と比べて現地の中古車販売業者が比較的少ないため、同業者が市場参入しにくい状況であると考えております。当社グループでは個人顧客を主体とすることにより、競争力の強化及び差別化を進めております。しかし、当社グループの事業は特許等で保護されているものではなく、当業界は比較的取得し易い古物営業法に基づく許可を得れば、参入が可能であるため、今後、競争激化に伴う当社グループ顧客の減少、仕入価格の高騰、船舶の確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ウ. 仕入について

当社グループは、国内のオートオークション、テレビオークション、大手自動車販売店、中古車販売会社等から中古車を仕入れております。今後の事業拡大に伴い、仕入の台数が増加するとともに仕入元となる業者も増加することが予想されます。現在、新規のオートオークションの会員登録及び仕入契約の際は、仕入元について十分検討の上、取引を行っておりますが、今後仕入元との取引における何らかの支障が生じ、当社グループが希望する中古車の仕入ができなくなる場合や中古車需要の増加に伴い仕入価格が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## エ. 在庫について

当社グループの在庫は純在庫、入金済み在庫、船積み待ち在庫に区分して管理されております。会計上、売上の計上は船積み時点としており、船積み待ち在庫は売上の計上時期が確定した在庫であります。当社グループはこれらの在庫負担を抑えるため、適正在庫台数を設けて計画的に中古車の仕入を行っております。しかしながら仕入れた商品が顧客ニーズに適合しなかったこと等により一時的に在庫が増え、在庫にかかる資金負担、整備等の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## オ. 海上輸送について

### I 海上における事故等のリスクについて

当社グループは名古屋港から商品を輸出しております。海上輸送期間は輸出先により異なりますが、平均約4週間を要しております。当社グループは現在、外航貨物海上保険を契約しており、海上輸送に係る損害に備えておりますが、輸送船舶において海上輸送期間に火災や天災、事故等により損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### II 船舶の確保について

船舶への船積み可能台数は限られており、また船積み直前に予定船舶への船積み台数の変更等になることもあり、当社グループが希望する台数を船積みできないケースが発生しております。当社グループは、船積み可能車両台数の拡大や当社グループ専用の船舶の使用について船会社と継続的に交渉しておりますが、輸出先への船舶を確保できない場合、顧客への商品引渡しの期間が長期化することによる当社グループへの信頼低下等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは売上計上基準として船積み基準を採用しているため、既に成約した車両の船舶が確保できない場合、売上高の計上が遅れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### III 港湾施設の利用について

当社グループは名古屋港、横浜港、在庫保管場所であるストックヤードを含む港湾施設及び仕向地先の港を利用し、事業活動を行っておりますが、これらの港及び施設が天災や事故等により使用が不可能となった場合、またストックヤードの利用に関する契約が解除、更新拒絶、期間満了、その他何らかの事由により終了した場合、車両輸出が困難となるだけでなく、代替地への転換にかかる費用等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## カ. 法的規制について

### I 古物営業法による規制

中古車の仕入及び販売事業は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により、許可を得ることが義務付けられております。当社グループは現在、愛知県に営業所（本社）があり、同県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	愛知県公安委員会	第54116A114300号

古物営業の許可には、古物営業法により定められている有効期間はありません。現在、当社グループは同法に違反している事実はないと考えており、また現在までに監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はありませんが、当社グループが同法に定める事由等により規制に違反した場合は、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります、その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## II 輸出規制

中古車の輸出は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令等における規制対象となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件により、経済産業大臣の輸出許可が必要となる可能性があります。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

現在、当社グループはこれらの法令等を遵守し、事業を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社グループが適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社グループの輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## III 販売先国における法的規制

当社グループは、各販売国における車両輸入規制、インターネット等の通信販売に関する法令、中古車の販売に関する法令等について、当社グループ通関事務担当者が随時、各国の関係当局や政府港湾部署に問合せし、確認しております。従って、当社グループは各販売国におけるこれらの法令等について現在抵触している事実はないと考えておりますが、何らかの理由で当社グループの行為が販売国の法令に抵触した場合、今後、販売国においてこれらの法令の強化及び当社グループの営業活動に不利になる改正等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### キ. アフリカ地域への販売について

#### I アフリカ地域への売上の依存について

当連結会計年度における当社グループのアフリカ地域への売上高は輸出高全体の約7割を占めており、同地域への依存度が高くなっております。アフリカ地域においては、南アフリカ共和国を経由し、同国の近隣諸国へ販売するケースが多く、販売対象顧客は一般個人がほとんどであります。

アフリカ地域を中心とする事業展開は当社グループの強みであります。一方で売上の依存度も高くなっております。発展途上国の多いアフリカ地域では政情不安や経済不振が発生する可能性が高く、万一これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### II 同業者の参入について

アフリカ地域における販売活動は、販売代金の回収方法、貸倒れリスク等が課題となりますが、当社グループは原則、前受金での販売代金の受取を行っており、貸倒れリスクがほとんどない営業形態であります。これは、取引実績に蓄積された当社グループへの信頼の証しであり、他社には真似されにくい当社グループの事業の大きな強みであると考えております。現時点では、当社グループの脅威となる同業者の参入はありませんが、今後、経済全体の発展が進むアフリカ地域への注目は高くなると考えられ、貸倒れリスク等への対応に成功した中古車輸出業者等の競合先が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ク. 為替変動について

当社グループは、ほとんどの中古車の価格表示を米ドル建てとしているため、売上高は為替変動の影響を受けます。米ドルに対して円高に進んだ場合は、円ベースの売上高が減少するため、価格表示の見直しを実施する場合がありますが、為替変動の影響を完全に排除することはできないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは、顧客からの販売代金の入金は米ドル建てであるため、従来より外貨預金を保有しておりますが、船会社等への支払準備のための一定額を除き、保有しない方針としております。また、日々の米ドル建ての入金については円高の影響を考え、速やかに円への転換を行っており、従って、為替変動の影響を受けにくいと認識しておりますが、予想外に円高となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ケ. 個人情報の保護について

当社グループは顧客とインターネットを使用した販売取引を行っており、業務の必要性から顧客の氏名、住所及び電話番号等の個人情報を得ることになります。個人情報を保有する当社グループは個人情報保護法を遵守する必要があり、また個人情報保護法と同趣旨の外国の法令の適用を受ける可能性があります。当社グループは、通信ネットワークのセキュリティ等において合理的と考える防止措置を施し、コンピュータウイルス及びハッカー等の侵入による個人情報のデータの流出を防いでおりますが、これらの方策にも拘らず、当社グループから個人情報の流出を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に流出した場合、また当社グループの個人情報の対応が各販売国の法令に抵触した場合、当社グループの信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### コ. 経営上の重要な契約について

当社グループはオートオークション運営会社とのオークション参加に係る会員契約や海運貨物取扱業者（乙仲業者）との土地賃借兼船積み契約等の経営上の重要な契約を締結しております。これらの契約が解除、期間満了、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### サ. 自動車メーカーによるリコール、製造物責任について

自動車メーカーによりリコールの申請が行われた場合、対象車両について、当社グループは販売前のものは当該メーカーのディーラー等に修理を依頼し、販売後のものはホームページ上でリコールの発生及び該当車両販売顧客への修理に関する方法等の通知を行うよう努めております。リコールの根拠法である日本の道路運送車両法の規定では、リコールについては、当社グループに回収責任はありませんが、輸出車両自体の製造物責任については販売先国の法令等に準拠することとなる可能性があるため、これらの法令等により当社グループが法的責任を負う場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 当社グループの組織体制について

#### ア. 小規模組織であることについて

当社グループは組織が小規模であることから、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

当社グループはより組織的な社内管理体制を整備、運用するように努めておりますが、適切かつ十分に組織的な対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

#### イ. 人材の確保について

当社グループが今後成長していくためには、海外の顧客と円滑なコミュニケーションの取れる営業担当者、車両に対する知識が深く、仕入先との交渉力に長けた仕入担当者、有能なシステム技術者及び拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社グループは現在、中途採用を中心に技術、知識、経験のある人材を採用する活動を行っておりますが、当社グループが求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		907,240		749,187	
2 売掛金		73,988		88,258	
3 有価証券		399,065		598,797	
4 たな卸資産		473,215		398,954	
5 その他		186,084		160,874	
貸倒引当金		△16,097		△1,083	
流動資産合計		2,023,496	53.2	1,994,989	51.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	73,707		111,797	
2 無形固定資産		36,873		41,386	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		655,926		669,065	
(2) 船舶	※2	984,988		1,073,229	
(3) その他		30,482		20,138	
貸倒引当金		△5,000		△2,700	
投資その他の資産合計		1,666,398		1,759,704	
固定資産合計		1,776,979	46.8	1,912,888	49.0
資産合計		3,800,476	100.0	3,907,878	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		67,917		33,232	
2 未払法人税等		162,509		160,190	
3 前受金		299,675		529,648	
4 賞与引当金		9,644		10,527	
5 その他		46,320		81,311	
流動負債合計		586,067	15.4	814,910	20.8
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		—		687	
固定負債合計		—	—	687	0.1
負債合計		586,067	15.4	815,597	20.9
(資本の部)					
I 資本金			—	1,349,000	34.5
II 資本剰余金		—	—	1,174,800	30.0
III 利益剰余金		—	—	1,039,265	26.6
IV その他有価証券評価差額金		—	—	201	0.0
V 為替換算調整勘定		—	—	11	0.0
VI 自己株式		—	—	△470,997	△12.0
資本合計		—	—	3,092,280	79.1
負債及び資本合計		—	—	3,907,878	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,349,000	35.5	—	—
2 資本剰余金		1,174,800	30.9	—	—
3 利益剰余金		1,202,843	31.6	—	—
4 自己株式		△521,933	△13.7	—	—
株主資本合計		3,204,709	84.3	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		△2,207	△0.0	—	—
2 為替換算調整勘定		612	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△1,594	△0.0	—	—
III 少数株主持分		11,293	0.3	—	—
純資産合計		3,214,408	84.6	—	—
負債純資産合計		3,800,476	100.0	—	—



② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,221,682	100.0	5,044,892	100.0
II 売上原価			1,519,828	68.4	3,598,460	71.4
売上総利益			701,854	31.6	1,446,431	28.6
III 販売費及び一般管理費	※1		329,390	14.8	773,520	15.3
営業利益			372,463	16.8	672,911	13.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,323			1,657	
2 受取配当金		4,529			940	
3 受取リース料		95,112			41,267	
4 前受金整理収入		16,934			29,305	
5 その他		13,664	131,565	5.9	24,010	97,181
V 営業外費用						
1 減価償却費		88,241			44,158	
2 たな卸資産評価損		—			19,596	
3 その他		7,079	95,320	4.3	13,758	77,512
経常利益			408,708	18.4	692,580	13.7
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	2,824			—	
2 役員退職慰労引当金戻入額		687	3,512	0.2	3,273	3,273
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※4	4,560			—	
2 投資有価証券評価損		20,289			—	
3 固定資産除却損	※2	41			2,400	
4 契約解約金		—			50,666	
5 貸倒引当金繰入額		17,062			—	
6 その他		—	41,954	1.9	607	53,674
税金等調整前中間(当期)純利益			370,266	16.7	642,179	12.7
法人税、住民税及び事業税		158,789			274,857	
法人税等調整額		△9,438	149,350	6.8	△10,624	264,233
少数株主利益			93	0.0	—	—
中間(当期)純利益			220,821	9.9	377,946	7.5

③ 中間連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,167,300
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権の権利行使による増加額	7,500	7,500
III	資本剰余金期末残高		1,174,800
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		729,356
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	377,946	377,946
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	67,022	
2	役員賞与	1,015	68,037
IV	利益剰余金期末残高		1,039,265

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,039,265	△470,997	3,092,067
中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当 (注)			△41,025		△41,025
役員賞与 (注)			△4,000		△4,000
当中間純利益			220,821		220,821
自己株式の処分			△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得				△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)					
当中間連結会計期間変動額合計(千円)			163,577	△50,935	112,641
平成18年9月30日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,202,843	△521,933	3,204,709

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	201	11	212	—	3,092,280
中間連結会計期間変動額					
剰余金の配当 (注)					△41,025
役員賞与 (注)					△4,000
当中間純利益					220,821
自己株式の処分					2,500
自己株式の取得					△65,654
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)	△2,409	601	△1,807	11,293	9,486
当中間連結会計期間変動額合計(千円)	△2,409	601	△1,807	11,293	122,128
平成18年9月30日残高(千円)	△2,207	612	△1,594	11,293	3,214,408

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		370,266	642,179
2 減価償却費		101,583	64,497
3 貸倒引当金の増加額		17,313	1,083
4 賞与引当金の増加額(△減少額)		△883	1,445
5 受取利息及び受取配当金		△5,853	△2,598
6 受取リース料		△95,112	△41,267
7 為替差損		8,404	5,329
8 役員退職慰労引当金の減少額		△687	△2,887
9 有形固定資産除却損		41	2,400
10 有形固定資産売却損		4,560	—
11 有形固定資産売却益		△2,824	—
12 たな卸資産評価損		—	19,596
13 投資有価証券評価損		20,289	—
14 売上債権の減少額(△増加額)		10,139	△12,954
15 たな卸資産の減少額(△増加額)		△75,122	134,337
16 その他流動資産の増加額		△18,257	△81,124
17 仕入債務の増加額(△減少額)		34,621	△53,536
18 未収消費税等の減少額(△増加額)		△3,390	14,039
19 その他流動負債の減少額		△261,825	△188,627
20 役員賞与の支払額		△4,000	△1,015
21 その他		4,089	10,232
小計		103,351	511,132
22 利息及び配当金の受取額		40,032	13,087
23 法人税等の支払額		△161,163	△259,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,779	264,757
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△99,800	—
2 有価証券の売却による収入		99,840	—
3 有価証券の償還による収入		—	50,000
4 有形固定資産の取得による支出		△4,111	△22,054
5 有形固定資産の売却による収入		33,857	—
6 無形固定資産の取得による支出		△438	△1,653
7 投資有価証券の取得による支出		—	△632,760
8 賃貸用船舶の取得による支出		—	△1,117,350
9 貸付けによる支出		△550	△678
10 貸付金の回収による収入		861	658
11 リース料の受取による収入		58,975	28,334
12 その他		△351	△3,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		88,283	△1,699,270

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 新株予約権の権利行使による収入		2,500	15,000
2 配当金の支払額		△40,625	△66,528
3 自己株式の取得による支出		△65,654	△470,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,780	△522,526
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△8,403	△5,343
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△41,679	△1,962,383
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,347,985	3,310,369
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,360,306	1,347,985

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A.  TRUST AMERICAS INCORPORATED TRUST AMERICAS INCORPORATEDは販売拡大の 目的から平成18年8月24日に設立いたしま した。</p> <p>VA1号投資事業有限責任組合 (会計処理の変更) VA1号投資事業有限責任組合は当中間連結会 計期間より連結子会社としております。これ は「投資事業組合に対する支配力基準及び影 響力基準に適用する実務上の取扱い」(企 業会計基準委員会 平成18年9月8日)が公表 されたのを機に、企業集団の財務内容の実態 をより適切に開示するために変更したもので あります。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲 に関する取扱い</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 AMANA SHIPHOLDING S. A. AMANA SHIPHOLDING S. A. は船舶取得の目的か 平成17年11月21日に設立いたしました。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の連結の範囲 に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する 出資のうち、出資割合が過半数を超える投資 事業有限責任組合等が1ファンドありますが、 連結会社は当該投資事業有限責任組合等 の業務執行にまったく関与することができ ず、実質的に支配していないと認められるた め、当該投資事業有限責任組合等は子会社と して取り扱っておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の 適用に関する取扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する 出資のうち出資割合が100分の20以上、100分 の50以下である投資事業有限責任組合等が1 ファンドありますが、連結会社は当該投資事 業有限責任組合等の業務執行にまったく関与 することができず、実質的に重要な影響を与 えることができないと認められるため、当該 投資事業有限責任組合等は関連会社として取 り扱っておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び 関連会社はありません。</p> <p>(2) 投資事業有限責任組合等の持分法の 適用に関する取扱い 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日 と異なる会社は2社あり (TRUST AMERICAS INCORPORATED 決算日12月31日、VA1号投資 事業有限責任組合 決算日12月31日)、連結 子会社の中間の財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引については 連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日 と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)              時価のないもの              移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産          商品              個別法による原価法          貯蔵品              最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              定率法          なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産              定額法          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産          船舶については定額法を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券              時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)              時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産          商品              同左          貯蔵品              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産              同左</p> <p>② 無形固定資産              定額法              同左</p> <p>③ 投資その他の資産              同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、役員退職金慰労制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。これにより前連結会計年度まで積み立てておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



会計処理の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,203,114千円であります。</p>	—————
<p>(商品評価損の計上)</p> <p>従来、商品評価損は、営業外費用に計上しておりましたが、恒常的に発生する傾向にあり、原価性を有するものであると認められたため、当中間連結会計期間より当該費用を売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法に比べ売上原価は7,401千円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。</p>	—————

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(海外子会社の記帳方法の変更)</p> <p>当社の連結子会社であるAMANA SHIPHOLDING S. A. は設立時より外貨建て(米ドル建て)による記帳を行っておりましたが、実質的な経営管理の状況から当中間連結会計期間より円建てによる記帳に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ為替換算調整勘定が191千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,391千円</p> <p>※2 投資その他の資産(船舶)の減価償却累計額 132,361千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,351千円</p> <p>※2 投資その他の資産(船舶)の減価償却累計額 44,120千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	給与手当		給与手当
	101,113千円		257,047千円
	貸倒引当金繰入額		貸倒引当金繰入額
	923千円		1,083千円
	賞与引当金繰入額		賞与引当金繰入額
	9,644千円		10,527千円
	賃借料		賃借料
	42,320千円		113,244千円
	支払手数料		役員退職慰労引当金繰入額
	28,257千円		386千円
			支払手数料
			89,249千円
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳
	建物		工具器具及び備品
	15千円		2,400千円
	工具器具及び備品		
	26千円		
※3	固定資産売却益の内訳		
	土地		
	2,824千円		
※4	固定資産売却損の内訳		
	建物		
	4,560千円		

(中間連結株主資本等変動計算書)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	281,500	—	—	281,500
合計	281,500	—	—	281,500
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799

(注) 変動事由の概要

増加数 当社による自己株式の買受け 2,049株  
減少数 新株予約権の行使に係る自己株式の処分 250株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成15年10月16日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	250	—	250	—	—
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	500	—	—	500	—
	平成17年7月15日発行 決議新株予約権 (第三者割当)	普通株式	4,500	—	—	4,500	—

(注) 1 平成15年10月16日発行決議新株予約権(ストックオプション)の当中間連結会計期間減少は新株予約権の行使によるものであります。

2 平成17年7月15日発行決議新株予約権(ストックオプション)は権利行使日の初日が未到来であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,025千円	150円	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,755千円	150円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 907,240千円	現金及び預金勘定 749,187千円
有価証券勘定 (MMF) 399,065千円	有価証券勘定 (MMF) 598,797千円
計 1,306,306千円	計 1,347,985千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
船舶	船舶
取得価額 1,117,350千円	取得価額 1,117,350千円
減価償却累計額 132,361千円	減価償却累計額 44,120千円
期末残高 984,988千円	期末残高 1,073,229千円
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
一年内 220,760千円	一年内 201,016千円
一年越 760,815千円	一年越 873,716千円
合計 981,576千円	合計 1,074,733千円
③当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 95,112千円	受取リース料 41,267千円
減価償却費 88,241千円	減価償却費 44,158千円
受取利息相当額 36,137千円	受取利息相当額 12,932千円
④利息相当額の算定方法	④利息相当額の算定方法
利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは中古車輸出関連事業を単一事業としているため、記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントにおける本邦の占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	1,466,754	405,088	286,635	15,859	25,566	2,199,903
II 連結売上高 (千円)						2,221,682
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	66.0	18.2	12.9	0.7	1.2	99.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アフリカ	中南米	オセアニア	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高 (千円)	2,737,622	1,117,478	808,379	61,039	250,340	4,974,860
II 連結売上高 (千円)						5,044,892
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	54.3	22.1	16.0	1.2	5.0	98.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アフリカ地域・・・ザンビア共和国、モザンビーク共和国、ジンバブエ共和国等

中南米地域・・・バハマ国、セントビンセント・グレナディーン諸島、スリナム共和国等

オセアニア地域・・・ニュージーランド、ソロモン諸島、パプアニューギニア独立国等

ヨーロッパ地域・・・グルジア、イングランド等

アジア地域・・・ロシア連邦(ウラジオストク)、東ティモール民主共和国等

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	270	855	585
(2)その他	511,260	506,965	△4,295
合計	511,530	507,820	△3,710

2 時価評価されていない有価証券

種類	中間連結貸借対照表日における 中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
① MMF	399,065
② 非上場株式	49,700
③ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	98,406
合計	547,172

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	270	909	639
(2)その他	511,260	510,960	△300
合計	511,530	511,869	338

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
① MMF	598,797
② 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	157,195
合計	755,993

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	11,789円12銭	11,291円70銭
1株当たり中間(当期)純利益	808円69銭	1,346円28銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	808円57銭	1,339円65銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	220,821	377,946
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	220,821	373,946
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	4,000
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	4,000
普通株式の期中平均株式数(株)	273,061	277,761
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	38	1,376
普通株式増加数(株)	38	1,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数5,000個)

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前中間連結会計期間との対比は掲載しておりません。

### a 生産実績

該当事項はありません。

### b 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を仕入ルート別に示すと、次のとおりであります。

仕入ルート		台数 (台)	仕入高 (千円)	金額構成比 (%)
商品仕入	オートオークション	3,170	744,502	76.7
	テレビオークション			
	大手自動車販売店	486	42,288	4.3
	中古車販売会社等	553	83,162	8.6
	小計	4,209	869,954	89.6
	陸送業者	—	48,948	5.0
	自動車修理業者等	—	52,077	5.4
合計	4,209	970,979	100.0	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### c 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヵ月以内であるため、記載を省略しております。

### d 販売実績

①当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
	台数 (台)	金額 (千円)
商品売上高	4,054	1,468,018
受取手数料	—	753,663
合計	4,054	2,221,682

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受取手数料は、主に海上輸送料のほか、輸送車両の故障等に対して当社が保証する対価として受領する保証料等であります。

②当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売上高の総額及び販売先地域別の割合は以下のとおりであります。

販売先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	台数 (台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)	台数 (台)	売上高 (千円)	金額構成比 (%)
アフリカ	2,663	1,466,754	66.0	5,326	2,737,622	54.3
中南米	758	405,088	18.2	2,537	1,117,478	22.1
オセアニア	431	286,635	12.9	1,359	808,379	16.0
アジア	25	15,859	0.7	111	61,039	1.2
ヨーロッパ	58	25,566	1.2	818	250,340	5.0
輸出高計	3,935	2,199,903	99.0	10,151	4,974,860	98.6
国内	119	21,778	1.0	241	70,031	1.4
合計	4,054	2,221,682	100.0	10,392	5,044,892	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 国内への販売は再オークションによる出品や中古車販売会社への売却であります。





## 平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社トラスト 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3347 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.trust-ltd.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西山 勝晃  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 森 真紀子 TEL (052)219-9058  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月8日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,221	△24.6	374	1.4	403	6.7
17年9月中間期	2,948	18.0	369	4.1	378	4.5
18年3月期	5,044		673		705	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	215	13.7	789	78
17年9月中間期	189	△5.9	678	71
18年3月期	391		1,394	02

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 273,061株 17年9月中間期 279,382株 18年3月期 277,761株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (単位：百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,817	3,210	84.1	11,816 66
17年9月中間期	4,311	3,272	75.9	11,762 73
18年3月期	3,921	3,105	79.2	14,322 22

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 271,701株 17年9月中間期 278,228株 18年3月期 273,500株  
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 9,799株 17年9月中間期 1,772株 18年3月期 8,000株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	4,681	857	483

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,778円 99銭

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想当期純利益を9月末発行済株式数で除して算出しております。

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	100	150	250
19年3月期(実績)	150	—	250
19年3月期(予想)	—	100	

18年9月期中間期末配当金の内訳 特別配当 50円0銭

※ 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは大きく異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,043,687		906,176		732,716	
2 売掛金		84,488		73,988		88,258	
3 有価証券		—		399,065		598,797	
4 たな卸資産		512,867		473,215		398,954	
5 未収消費税等	※2	25,382		24,344		20,954	
6 その他		465,565		331,171		299,751	
貸倒引当金		—		△16,097		△1,083	
流動資産合計		4,131,991	95.8	2,191,864	57.4	2,138,349	54.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	105,641		72,559		111,797	
2 無形固定資産		6,842		36,873		41,386	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		668,019		669,065	
(2) 長期貸付金		—		828,748		948,680	
(3) その他		69,826		24,168		14,547	
貸倒引当金		△2,700		△5,000		△2,700	
投資その他の資産合計		67,126		1,515,936		1,629,593	
固定資産合計		179,609	4.2	1,625,368	42.6	1,782,777	45.5
資産合計		4,311,601	100.0	3,817,233	100.0	3,921,127	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		84,536		67,917		33,232	
2 未払法人税等		164,854		162,509		160,190	
3 前受金		658,976		299,675		529,648	
4 賞与引当金		9,216		9,644		10,527	
5 その他		116,802		66,888		81,311	
流動負債合計		1,034,386	24.0	606,634	15.9	814,910	20.8
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		4,493		—		687	
固定負債合計		4,493	0.1	—		687	0.0
負債合計		1,038,879	24.1	606,634	15.9	815,597	20.8
(資本の部)							
I 資本金		1,341,500	31.1	—	—	1,349,000	34.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,167,300		—		1,174,800	
資本剰余金合計		1,167,300	27.1	—	—	1,174,800	30.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,500		—		2,500	
2 任意積立金		200,000		—		200,000	
3 中間(当期) 未処分利益		676,261		—		850,025	
利益剰余金合計		878,761	20.4	—	—	1,052,525	26.8
IV その他有価証券評価 差額金		△88	△0.0	—	—	201	0.0
V 自己株式		△114,751	△2.7	—	—	△470,997	△12.0
資本合計		3,272,721	75.9	—	—	3,105,529	79.2
負債及び資本合計		4,311,601	100.0	—	—	3,921,127	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		1,349,000	35.3	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,174,800		—	
資本剰余金合計		—		1,174,800	30.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,500		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		200,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,008,439		—	
利益剰余金合計		—		1,210,939	31.7	—	
4 自己株式		—		△521,933	△13.7	—	
株主資本合計		—		3,212,806	84.1	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		△2,207		—	
評価・換算差額等 合計		—		△2,207	△0.0	—	
純資産合計		—		3,210,598	84.1	—	
負債純資産合計		—		3,817,233	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,948,232	100.0	2,221,682	100.0	5,044,892	100.0
II 売上原価		2,152,923	73.0	1,519,828	68.4	3,598,460	71.3
売上総利益		795,309	27.0	701,854	31.6	1,446,431	28.7
III 販売費及び一般管理費		426,158	14.5	327,356	14.7	773,118	15.3
営業利益		369,151	12.5	374,497	16.9	673,313	13.4
IV 営業外収益	※1	21,393	0.7	48,920	2.2	65,881	1.3
V 営業外費用	※2	12,411	0.4	19,967	0.9	33,354	0.7
経常利益		378,133	12.8	403,451	18.2	705,840	14.0
VI 特別利益		—	—	3,512	0.1	3,273	0.1
VII 特別損失	※3	51,274	1.7	41,954	1.9	53,674	1.1
税引前中間(当期) 純利益		326,858	11.1	365,008	16.4	655,439	13.0
法人税、住民税 及び事業税		159,945		158,789		274,857	
法人税等調整額		△22,706	4.7	△9,438	6.7	△10,624	5.2
中間(当期)純利益		189,619	6.4	215,657	9.7	391,206	7.8
前期繰越利益		486,641				486,641	
中間配当額		—				27,822	
中間(当期)未処分 利益		676,261				850,025	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	850,025	1,052,525	△470,997	3,105,327
中間会計期間変動額									
剰余金の配当 (注)						△41,025	△41,025		△41,025
役員賞与 (注)						△4,000	△4,000		△4,000
当中間純利益						215,657	215,657		215,657
自己株式の処分						△12,218	△12,218	14,718	2,500
自己株式の取得								△65,654	△65,654
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)									
当中間会計期間変動額合計(千円)						158,414	158,414	△50,936	107,478
平成18年9月30日残高(千円)	1,349,000	1,174,800	1,174,800	2,500	200,000	1,008,439	1,210,939	△521,933	3,212,806

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	201	201	3,105,529
中間会計期間変動額(千円)			
剰余金の配当 (注)			△41,025
役員賞与 (注)			△4,000
当中間純利益			215,657
自己株式の処分			2,500
自己株式の取得			△65,654
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)	△2,409	△2,409	△2,409
当中間会計期間変動額合計(千円)	△2,409	△2,409	105,069
平成18年9月30日残高(千円)	△2,207	△2,207	3,210,598

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益		326,858
減価償却費		9,018
賞与引当金の増加額		134
受取利息及び受取配当金		△1,261
為替差損益		△1,158
役員退職慰労引当金の増加額		918
売上債権の増加額		△9,185
たな卸資産の減少額		44,233
その他流動資産の増加額		△334,565
仕入債務の減少額		△17,232
未収消費税等の減少額		9,612
その他流動負債の増加額		7,119
役員賞与の支払額		△1,015
その他		8,302
小計		41,778
利息及び配当金の受取額		518
法人税等の支払額		△135,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		△93,287
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△7,878
無形固定資産の取得による支出		△105
投資有価証券の取得による支出		△10,010
貸付金の回収による収入		164
その他		△3,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,866
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額		△38,934
自己株式の取得による支出		△114,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		△153,686
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		1,158
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>		△266,681
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,310,369
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>		3,043,687

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法 なお、投資事業有限 責任組合及びそれに 類する組合への出資 (証券取引法第2条 第2項により有価証 券とみなされるも の)については、組 合契約に規定される 決算報告日に応じて 入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取 り込む方法によって おります。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は、 移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格 等に基づく時価 法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価格については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につい ては、定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金  —————  (追加情報) 従来、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度は平成18年7月開催の取締役会において廃止が決議されました。 これにより前事業年度末まで積みたてておりました役員退職慰労引当金687千円を全額戻入処理し、特別利益として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から2ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月 1日以後に適用されることになったこ とに伴い、当中間会計期間から同会 計基準及び同適用指針を適用してお ります。なお、これによる損益に与 える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会平成17年 12月9日企業会計基準第5号)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適 用しております。 なお、従来「資本の部」の合計に 相当する金額は、3,210,598千円であ ります。 また、中間財務諸表等規則の改正に より当中間会計期間における中間貸 借対照表の純資産の部については、 改正後の中間財務諸表等規則により 作成しております。</p> <p>(商品評価損の計上) 従来、商品評価損は、営業外費用に 計上しておりましたが、恒常的に発 生する傾向にあり、原価性を有する ものであると認められたため、当中 間会計期間より当該費用を売上原価 に計上する方法に変更しました。こ の変更により、従来方法に比べ売 上原価は7,401千円増加し、売上総利 益及び営業利益は同額減少してお ります。なお、経常利益及び税引前中 間純利益に対する影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月 1日以後に適用されることになったこ とに伴い、当事業年度から同会計基 準及び同適用指針を適用しておりま す。なお、これによる損益に与える 影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は資産の合計の100分の5超となったため、当中間会計期間末より独立科目で掲記しております。なお、前中間会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は50,071千円であります。</li> <li>2. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の合計の100分の5超となったため、当中間会計期間末より独立科目で掲記しております。なお、前中間会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は49,716千円であります。</li> <li>3. 前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は資産の合計の100分の5超となったため当中間会計期間末より独立科目で掲記しております。 なお、前中間会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は5,571千円であります。</li> </ol>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,539千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,391千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,351千円
※2 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未収消費税等と して表示しております。	※2 消費税等の表示方法 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,257千円 為替差益 1,183千円 前受金整理収入 13,240千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21,915千円 前受金整理収入 16,934千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,593千円 為替差益 11,188千円 前受金整理収入 29,305千円
※2 営業外費用の主要項目 商品評価損 3,905千円	※2 営業外費用の主要項目 為替差損 12,889千円	※2 営業外費用の主要項目 車両盗難損失 4,123千円 商品評価損 19,596千円
※3 特別損失の主な内訳 契約解約金 50,666千円	—————	—————
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,726千円 無形固定資産 1,291千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,390千円 無形固定資産 4,951千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 17,043千円 無形固定資産 3,295千円

(中間株主資本等変動計算関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
1 自己株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
自己株式				
普通株式(株)	8,000	2,049	250	9,799
合計	8,000	2,049	250	9,799
(注) 変動事由の概要				
増加数	当社によ自己株式買受け			2,049 株
減少数	新株予約券の行使に係る自己株式処分			250 株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,043,687千円
現金及び現金同等物	3,043,687千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース取引は重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	270	676	406
(2) 債券			
社債	50,615	50,071	△544
(3) その他	10,010	10,000	△10
合計	60,895	60,747	△148

2 時価評価されていない有価証券

種類	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	38,500
合計	38,500

(当中間会計期間) (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

中間連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度) (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

#### 持分法投資損益

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

連結財務諸表を作成しているため、当該事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結財務諸表を作成しているため、当該事項はありません。

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
1株当たり純資産額	11,762円73銭	11,816円66銭	14,322円22銭																					
1株当たり中間(当期)純利益	678円71銭	789円78銭	1,394円02銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	674円08銭	789円67銭	1,387円15銭																					
	<p>平成17年5月20日付で当社株式1株につき5株の割合を持って株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>4,411円02銭</td> <td>11,561円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>805円74銭</td> <td>1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,297円25銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	4,411円02銭	11,561円29銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	805円74銭	1,307円07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		1,297円25銭	<p>平成17年5月20日付で当社株式1株につき5株の割合を持って株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>11,561円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,307円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,297円25銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産	11,561円29銭	1株当たり当期純利益	1,307円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,297円25銭
前中間会計期間	前事業年度																							
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																							
4,411円02銭	11,561円29銭																							
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																							
805円74銭	1,307円07銭																							
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																							
	1,297円25銭																							
1株当たり純資産	11,561円29銭																							
1株当たり当期純利益	1,307円07銭																							
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,297円25銭																							
	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>																							



(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	189,619	215,657	391,206
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	189,619	215,657	387,206
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	4,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	4,000
普通株式の期中平均株式数(株)	279,382	273,061	277,761
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	1,920	38	1,376
普通株式増加数(株)	1,920	38	1,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数7,500個)	新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)	新株予約権2種類(新株予約権の数5,000個)

(その他)

該当事項はありません。